

## 学術機関リポジトリ①

○学術機関リポジトリとは、大学等の研究機関が、知的生産物を電子的形態で集積・保存し、無料公開するために設置する電子アーカイブシステム。

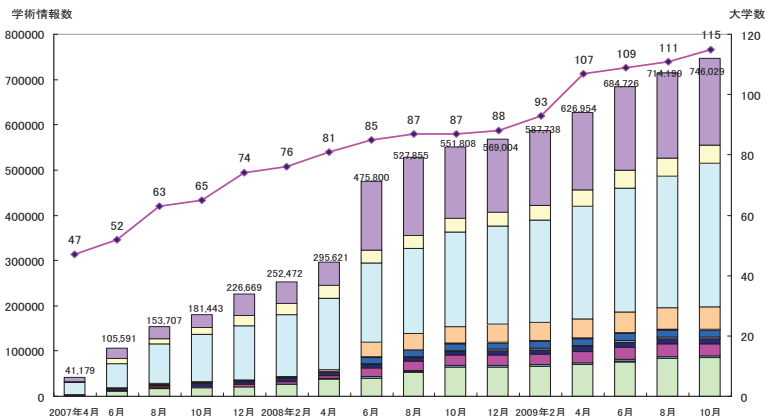
○日本の学術機関リポジトリポータルJAIROは、日本の学術機関リポジトリに蓄積された学術情報(学術雑誌論文、学位論文、研究紀要、研究報告書等)を横断的に検索できるサービス。国立情報学研究所(NII)において、各機関の学術機関リポジトリ運営責任者からの申込に基づき、学術機関リポジトリのメタデータを収集している。

リポジトリ登録大学数

国立大学 73  
 公立大学 4  
 私立大学 27  
 その他 11  
 (2009年10月現在)



【JAIRO等に蓄積された学術情報数及び登録大学数】



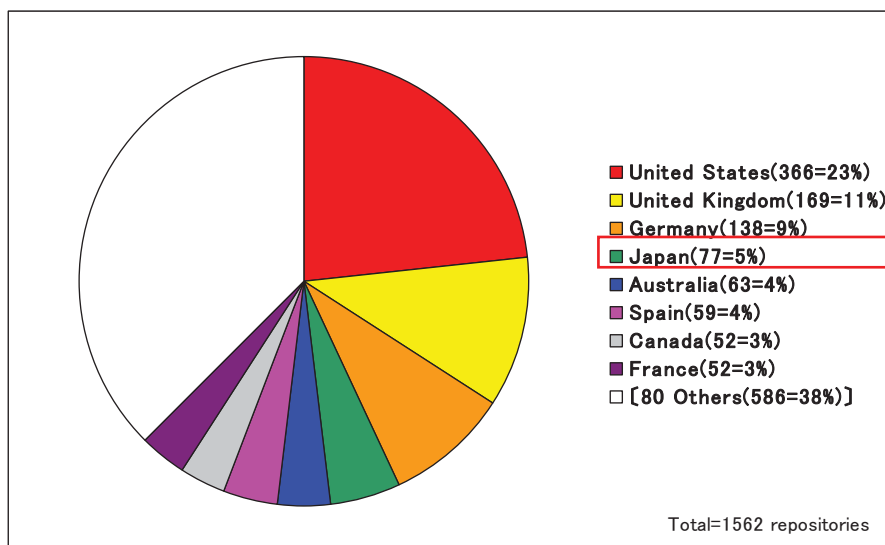
出典: 国立情報学研究所ホームページ  
 学術機関リポジトリ構築連携支援事業 (<http://www.nii.ac.jp/irp/>)  
 「機関リポジトリ一覧」(<http://www.nii.ac.jp/irp/list/>) 及び  
 「IRDBコンテンツ分析システム」  
 (<http://irdb.nii.ac.jp/analysis/index.php>から)

注) 2009年4月～ JAIRO正式公開  
 2007年5月～2009年3月 JuNii+(JAIROの前身)でサービス提供  
 2007年4月のデータはNIIにてJuNii+サービス開始前に収集していたもの

出典: 文部科学省 科学技術・学術審議会総会(第32回)を基に作成

## 学術機関リポジトリ②

国際学術機関リポジトリ(OpenDOAR)への各国の登録状況  
 (H22.1.14時点)



出典: OpenDOAR HPから  
<http://www.opendoar.org/>

## 図書館の取組事例①

### ● 国立国会図書館(NDL)科学技術・経済情報室

□来室者数: 183,180人/08年度(09年度速報値:725人/日)  
全入館者数の約4割が利用

□レファレンス: 技術動向調査, 市場動向調査等に多数対応

□開架資料: 約28,000冊  
(科学技術、経済、産業、社会、労働、教育)  
(官庁統計、民間調査会社の技術調査・市場調査レポート、業界団体等の各種年鑑、会社・団体名鑑、規格関連資料、業界誌等(約60種))。

□データベース: 約100種



#### 国会図書館が所蔵する科学技術関係資料

	当館所蔵数 (件)	H21年4月～11月整理数
欧文会議録	70,452	1,432
海外テクニカルリポート	2,607,309	20,017
学協会ペーパー	172,565	2,196
海外博士論文	469,612	369
国内博士論文	483,635	62,697
文科省科研費成果報告書*	182,398	2,455
規格	123,147	2,122
原子炉設置(変更)許可申請書	1,651	22

(速報)(平成21年11月末時点)

\*厚生労働科研費・事業報告書及び循環型社会形成推進科研費・事業報告書を含む

出典: 国立国会図書館

## 図書館の取組事例②



### 科学技術の専門図書館SIBL(NY科学・産業・ビジネス図書館)

開業を目指している企業家やベテランの事業家、経済的に恵まれない地域の出身者など、様々なバックグラウンドを持つ企業家が利用する科学・産業・ビジネスライブラリー。

開業や事業展開のノウハウに関する相談だけでなく、専門文献や特許の検索、メーリングリストの作成、競争相手の把握、仕事探しなどの場としても、活用されている。

一般に開放された科学・ビジネス専門の情報センターとして米国最大規模。

所蔵資料分野	自然科学(特に数学やコンピュータ関係に強い)、広告、マーケティング、金融、労使関係、不動産関係等
蔵書数	調査用資料約150万冊、貸出用資料5万冊、逐次刊行物1万タイトル、データベース100タイトル以上(国内外の紙媒体や電子媒体資料を含む)
来館利用者数	約2,500人/1日 学生や研究者、企業経営者、小規模の会社や法人団体のメンバー等



出典: HP等から内閣府にて作成

## 図書館の取組事例③

### ビジネス支援図書館推進協議会

○ビジネス支援図書館とは：図書館の持つ冊子情報源やデータベース等を活用し、ビジネスを支援するサービスを実施する図書館。

#### ■ビジネス支援図書館推進協議会設立の経緯

SIBLのビジネス支援サービスを紹介したジャーナリスト菅谷明子氏(BL協議会顧問)の報告をきっかけに、日本の図書館界で関心が高まり2000年12月に設立。

#### ■会員数

個人会員約140名 施設会員11館  
(会員の所属図書館約80館)

#### 賛助会員4機関

- 独立行政法人科学技術振興機構(JST)
- 日本政策金融公庫(旧:国民生活金融公庫)
- 株式会社 紀伊國屋書店
- 株式会社図書館流通センター(TRC)

#### ■主な活動

- ウェブページや活発なメーリングリストで協議会の事業や各図書館の取組等の最新情報を提供(各種相談も可能)
- ビジネスライブラリアン講習会  
2004年7月第1回(静岡)～2009年2月第7回開催  
合計128名受講
- ビジネス支援レファレンスコンクール開催(2009年度)

#### 公共図書館における代表的な ビジネス支援サービス(20の事例)

- ビジネス支援セミナー(起業講座等の開催)
- ビジネス支援コーナー・ビジネス情報掲示板
- インターネット・データベース提供サービス
- レファレンス
- レファラルサービス(館外情報源の紹介)
- 地域経済団体との連携
- 産学官連携情報提供サービス
- NPO、NGO、コミュニティビジネスとの連携や支援
- ジョブ アンド キャリアサービス
- 特許情報(情報提供・アドバイザー相談会等)
- 情報配信サービス(メルマガ、機関紙等によるビジネス情報配信)
- 地元企業紹介コーナー
- 地場産業支援イベント
- 観光産業情報
- 市民の投資活動支援(株式・不動産等)
- 地域経済情報の収集及び創出支援
- 政策情報配信サービス(中小企業庁ほか)
- 行政情報(自治体購入の書籍、雑誌類の二次活用)
- 政策立案支援
- 図書館をビジネスで利用する産業人による支援組織